

# 社会人の学び直しを支える学習意欲

—地方企業を対象とした質問紙調査の結果から—

長谷川哲也 加藤 潤 今津孝次郎 田川隆博 林 雅代 白山真澄  
岐阜大学 愛知大学 星槎大学 中部大学 南山大学 東海学院大学

## 1. はじめに—課題の背景

近年、教育政策や社会政策の中で盛んに使われるようになった「学び直し」または「リカレント教育」に関する言説は、実際に企業で働く人々の学び直し意識と整合性を持つものかどうか問われている。そこで本研究では、多様な属性や目的をもった一般企業で働く人々がどのような学び直し意識をもっているのかを明らかにしていきたい。ひいては、この検証を通じて、政策言説としての「学び直し」の妥当性について客観的な評価を加えることを、究極的な研究課題としたい。

いうまでもなく、学び直し言説の濫觴をみる上でまず想起されるのは、1973年にOECD教育研究革新センター(CERI)が提起した「リカレント教育(recurrent education)」概念だろう(OECD 1973)。実は、同報告書で提言されていたのは、現在の政策言説とは異なる概念だった点は特記しておきたい。同報告では二つの目標がリカレント教育に課せられていた。一つは、社会平等の実現である。すなわち、戦後の急激な中等教育進学率上昇の中で拡大した、世代内および世代間の教育格差を縮小するために、教育機会の多様化を求めたものだった。つまり、学校教育の機会を逸した同世代の貧困層や進学率が低かった親の世代のために「補償教育(compensatory education)」機会の提供を提言していたのだった(山崎 2014)。

もう一つの目標は、急激に変化する労働市場と人材育成としての教育制度との間に生じる不一致(irrelevancy)を解消することだった。たとえば、この流れを政策的に実現したスウェーデンでは、学校卒業後の労働者を新たな産業セクターに移転させるためにスキルアップさせるという人的資本政策だったが(田中 2017)、同時にそれは、

瀧端（1994）が指摘しているように、リカレント教育が貧困層の雇用拡大と収入増につながるもの、すなわち格差是正政策としての期待もあった。

我が国では、その後、リカレント教育という言葉は閑却されたかのように、生涯教育政策の中に吸収されていったといえる。たとえば、2008年の中教審答申には「学び直し」という用語が使われているが、これもまた、生涯教育の枠組みで教育機会の多様性を謳ったもので、補償教育や格差是正の意味合いは表現されていない。

しばらく政策提言の中でも使われなくなっていた「リカレント教育」なる用語が、政策論で一躍クローズアップされたのが、第二次安倍政権による「学び直し」推進政策においてだった。だが、ここでの学び直し言説は、経済財政政策言説として使われていたと考えられる。なぜなら、「学び直し」を再登場させたのは、「経済財政諮問会議」からの答申（いわゆる「骨太の方針」）だったからである。2017年と2018年の答申では、大学における技術者のためのリカレント教育コース設置、教育訓練給付拡充などが、矢継ぎ早に提言されている。これに連動した形で教育再生実行会議からも「全員参加社会」の実現が謳われている。さらに、学び直し言説を補完する用語として、「人生100年時代」なる言葉が発信され、2017年9月には「人生100年時代構想会議」が立ち上がった。いうまでもなく、これは、リンダ・グラットン『ライフ・シフト』（2016）を援用した政策言説の補強だった。そのメッセージとは、学び直しによって知的、人脈的資本を蓄積することを通じて長く雇用を確保し、長寿化した人生の最終ステージを豊かに暮らすという、政策側からみれば、社会保障制度の財源不足を個人が自己責任で補填してくれる論法だといってもよいだろう。

これまで言説の変遷にことさら立ち入って論じてきたのは、学び直し教育言説が、教育の論理を離れ、市場原理や自己責任を基盤とする政府政策の正当化のために恣意的に使われている可能性があるからである。それは、学び直しの必要性を説明するために使われているデータが、表面的なものであることにも表れている。たとえば、文科省や各審議会が指摘するのは、日本の高等教育機関における25歳以上の社会人在籍者比率が2パーセント内外で低迷しているというOECDの統計数値である。それに対して、実際の学び直しニーズは高いことを示すために政府が使う意識調査は、大都市圏の大卒者を対象に高等教育での学びに焦点化されたもの（たとえば、独立行政法人雇用・能力開発機構 2005）、すなわち業績主義社会の中で優位とされる対象が中心となっている。こうした議論状況には、次の二つの問題点が指摘できる。

一つは、社会人がどの程度学び直しを求めているかは、学歴、地域、産業、性別などの属性によって異なるはずであり、近年の政策議論でいわれるところの学び直しニーズという一括りで量化できるものではないという点である。大都市圏の大卒者を対

象とした現在の学び直し政策は、地方の中小企業で働く多様な属性をもつ人々にも行き届くものとして立案されているのだろうか。梶田（1981）が「業績主義社会のなかの属性主義」と表現したように、学業達成という業績が属性によって左右されるという重要な 이슈が、政策議論の中では等閑視されているといわざるをえない。

その延長上に見えるもう一つの問題点は、高等教育に焦点づけられたリカレント教育の量的拡大を追求する政策が、冒頭で触れた OECD 提言の基調をなす、社会平等化に貢献するのだろうかという疑問である。OECD（1973）は、当時すでに、リカレント教育がともすれば、それを利用する人々とそうでない人々の格差を拡大する可能性があることを危惧し、貧困層へのアウトリーチ型リカレント教育を提言している。一方、我が国のリカレント教育政策は、たとえば 2017 年から導入された「職業実践力育成プログラム（BP）」の内容を見ればわかるとおり、これらは大卒以上で要求される専門資格取得のためと専門スキルアップを目的とした高等教育プログラムである（大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会 2015）。このような特定の層に特定の教育を提供する学び直し政策は、教育のマトイ効果をより先鋭化させ、「教育ある者はさらに教育を受ける education more education」の助長につながるかもしれない。

以上のような諸問題点を検証するための一歩として、本研究では、日本の地方産業を代表する企業で働く人々の幅広い学びの機会に対する意識を、属性などに注目しながら立体的に明らかにしていきたい。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査の目的と対象

これまでの先行研究をみると、教員や一般社会人を対象とした学び直し調査に関する意識調査でも、4割から6割の学び直しニーズが確認されている（今津他 2017、2018）。しかしながらこれらの調査では、主に学び直しの場が「大学」に焦点づけられており、趣味的な学びや自己啓発的な学びなど、社会人が学ぶ幅広い機会が想定されているわけではない。また、大都市の大卒者や大企業社員に偏った従来の学び直し言説を再評価するためには、それといわば対極にある、地方に勤める人々の様相を複眼的に捉える必要がある。そこで本研究では、地方に勤める人々の属性等に注目しながら、幅広い学び直しの機会に対する学習意欲の構造を明らかにしたい。

この目的を達成するために本研究で対象とするのは、我が国の産業構造の多くを占める従業員 1000 人以下の地方企業で働く人々（以下、企業人とする）である<sup>(1)</sup>。日本人の最頻的な学び直し意識の構造を分析することで、大都市、大卒者、大企業社員に焦点が偏った学び直し言説に対して、実証的なデータから再評価することを目指す。

## (2) 調査の方法

2019年10月下旬から12月にかけて、愛知県4社、岐阜県2社および新潟県4社の合計10社の企業に質問紙調査を行った。質問紙は今津他(2017, 2018)が実施した教員や一般社会人の学び直し調査を参考に作成し、余暇、日頃の興味関心、日頃の考え、学び直しの意識・目的、社会人の学びに対する考え方、欲しい資格・免許、現在の生活、これまでの経験、オンライン学習への期待や経験などとフェイス項目(年齢、性別、職業、雇用形態、学歴)、合計109項目で構成されている。配付のために持参または送付した質問紙の合計は2120部であり、1659名から回答を得た。調査実施にあたり、質問紙の配付、回収まで企業に依頼した。予備も含めて多めに渡したため、そのすべてが配付されたわけではないが、配付の最大値2120を分母にとると、回収率は78.3%である。企業別の内訳は表1のとおりである。

表1 質問紙の回収状況

企業の業種	製菓	金属加工	サービス	印刷	銀行	銀行	建設	酒造	サービス	印刷
回収数	414	111	547	173	75	62	110	94	43	30

## (3) 回答者の属性

表2は、回答者の属性に関する基礎集計である<sup>(2)</sup>。性別では、男性がやや多いもの

表2 回答者の属性

		度数	%
性別	男性	861	52.2
	女性	790	47.8
年代	20代以下	382	23.2
	30代	286	17.4
	40代	453	27.5
	50代	365	22.1
	60代以上	162	9.8
職業	管理職、専門・技術職	326	20.8
	一般事務	387	24.7
	営業・販売、サービス	362	23.1
	生産現場	490	31.3
雇用形態	正社員	1233	76.8
	契約社員・派遣社員	139	8.7
	パート・アルバイト	233	14.5
最終学歴	中・高卒	712	43.3
	短大・高専・専門卒	327	19.9
	大学・大学院卒	607	36.9

注) 各属性の項目から「その他」の回答は除いている。

の、大きな偏りはない。年代では、40代が最も多くなっているが、60代以上を除いては概ねどの年代も2割程度である。職業では、生産現場のみ3割を超えているが、その後も2割程度であり、大きな偏りはない。雇用形態では、正社員が7割以上となっており、その他の非正規社員の割合は少ない。最終学歴は、中・高卒が4割以上であり、次いで大学・大学院卒が3割以上となっている。本研究では、学び直しに向けた学習意欲を、我が国の産業構造の多くを占める地方の企業人の属性に着目して分析したい。

## 3. 学習意欲の分析

### (1) 属性別の学習意欲

企業人の様々な学習意欲は、属性によってどのように異なっているのだろうか。こ

ここでは、特定的手段や場を想定した学習意欲として【大学学習意欲】と【生涯学習意欲】を、こうした手段や場などに学習のベクトルが向かう根本となるような学習意欲として【基盤的学習意欲】を、それぞれ設定する。【大学学習意欲】は大学・大学院という手段や場に関わる学習意欲の項目から構成され、【生涯学習意欲】は官・民の様々な生涯学習の手段や場での学習意欲の項目から構成され、【基盤的学習意欲】は学び直しの目的を持ちながらも手段や場を限定しない学習意欲の項目から構成される。以上、三つの学習意欲を、企業人の年代別、職業別、雇用形態別、最終学歴別に分析する。

表3 年代別の学習意欲

		20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
<b>【大学学習意欲】</b>											
大学に正規入学して学びたい	***	27.0%	2.2	29.0%	2.7	25.6%	1.6	15.7%	-3.7	10.6%	-3.9
大学院の修士課程で学びたい	***	10.7%	-0.7	20.4%	5.0	12.7%	0.7	8.3%	-2.3	4.3%	-3.1
大学院の博士課程で学びたい	***	7.9%	-1.4	17.8%	5.1	10.9%	0.9	6.9%	-2.1	3.1%	-3.0
大学の公開講座等で学びたい	**	24.9%	-2.3	33.9%	1.7	34.1%	2.4	28.7%	-0.5	23.0%	-1.9
<b>【生涯学習意欲】</b>											
ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい	**	64.1%	-0.5	74.5%	3.6	66.4%	0.6	61.6%	-1.6	56.5%	-2.5
通信教育で学びたい	***	33.8%	1.6	38.8%	3.4	33.6%	1.7	24.5%	-2.8	12.5%	-5.2
民間のカルチャースクールで学びたい	***	18.8%	-5.7	33.6%	1.2	36.0%	2.9	35.5%	2.3	27.3%	-1.0
市町村主催の市民講座で学びたい	***	8.9%	-9.6	27.4%	-0.3	33.8%	3.1	36.2%	3.8	41.6%	4.0
<b>【基盤的学習意欲】</b>											
何かを学びたい		83.0%	-1.2	88.5%	1.9	86.9%	1.5	83.2%	-1.0	80.7%	-1.5
以前学んだことを学び直したい	**	65.2%	1.1	67.8%	1.9	65.5%	1.4	57.4%	-2.4	53.4%	-2.6
学校で学んだ内容をさらに深めたい	***	52.6%	2.9	54.7%	3.2	47.1%	0.5	38.3%	-3.4	29.8%	-4.4
人生を豊かにするために何かを学びたい	***	84.6%	0.0	87.8%	1.6	88.5%	2.7	83.0%	-1.0	72.0%	-4.7

注1) 数値の左側は各年代で肯定的な回答（そう思う/少し思う）の%、右側は調整済み残差。

注2) カイ二乗検定の結果、\* p<.05、\*\* p<.01、\*\*\* p<.001である。

注3) カイ二乗検定の結果、5%水準で有意な項目については、調整済み残差の絶対値が1.96以上に網掛けをした。

表3は各学習意欲を年代別に示したものである。まず年代ごとにとみると、どの年代でも【基盤的学習意欲】が高く、【生涯学習意欲】が続き、【大学学習意欲】は低くなっている。ただし、「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」は高く、「学校で学んだ内容をさらに深めたい」は低いなどの傾向もみられる。その上で各年代の特徴をみると、30代の「大学に正規入学して学びたい」と「大学の公開講座等で学びたい」は、「民間のカルチャースクールで学びたい」や「市町村主催の市民講座で学びたい」と同程度である。また、50～60代以上の「学校で学んだ内容をさらに深めたい」は、「民間のカルチャースクールで学びたい」や「大学の公開講座で学びたい」と同程度である。次に、カイ二乗検定の結果から、学習意欲の分野別で年代による違いをみてみよう。【大学学習意欲】では、どの項目でも有意な差が生じており、「大学に正規入学して学びたい」「大学院の修士課程で学びたい」「大学院の博士課程で学びたい」は、30代が高く、50～60代以上が低い傾向がみられる。また20代については、「大学に正規入学して学びたい」が高いものの「大学の公開講座等で学びたい」は低いなど、他の年代とは異なっている。【生涯学習意欲】では、どの項目でも有意な差が生じているが、項目によって差の生じ方が異なっている。「ラジオ・テレビ・本・インターネッ

ト等で学びたい」と「通信教育で学びたい」は、30代が高く、50～60代以上が低い傾向がみられる。一方で「民間のカルチャースクールで学びたい」と「市町村主催の市民講座で学びたい」は、40～50代が高く、20代が低い傾向がみられる。【基盤的学習意欲】では、「以前学んだことを学び直したい」「学校で学んだ内容をさらに深めたい」「人生を豊かにするために何かを学びたい」で有意な差が生じており、20～30代または40代が高く、50～60代以上が低い傾向がみられる。

表4 職業別の学習意欲

		管理職、 専門・技術職	一般事務	営業・販売、 サービス	生産現場				
<b>【大学学習意欲】</b>									
大学に正規入学して学びたい		26.9%	1.8	19.9%	-1.8	24.3%	0.6	22.5%	-0.4
大学院の修士課程で学びたい	**	17.0%	3.3	10.1%	-1.2	11.9%	0.1	9.4%	-1.9
大学院の博士課程で学びたい		13.0%	2.2	8.8%	-0.8	10.0%	0.1	8.4%	-1.3
大学の公開講座等で学びたい	***	34.9%	2.2	33.6%	1.9	31.0%	0.6	22.7%	-4.2
<b>【生涯学習意欲】</b>									
ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい	***	71.2%	2.3	69.5%	1.8	67.7%	0.9	57.9%	-4.5
通信教育で学びたい	*	32.4%	0.5	36.5%	2.5	28.7%	-1.2	28.4%	-1.7
民間のカルチャースクールで学びたい	***	29.9%	-0.5	41.9%	5.3	29.0%	-1.0	24.9%	-3.6
市町村主催の市民講座で学びたい	***	28.7%	0.3	34.9%	3.5	29.8%	0.9	20.6%	-4.4
<b>【基盤的学習意欲】</b>									
何かを学びたい	***	90.5%	3.0	88.6%	2.2	87.0%	1.1	77.7%	-5.6
以前学んだことを学び直したい		62.5%	-0.1	67.4%	2.2	61.9%	-0.4	60.0%	-1.5
学校で学んだ内容をさらに深めたい	*	46.6%	-0.1	52.6%	2.7	47.0%	0.1	42.0%	-2.5
人生を豊かにするために何かを学びたい	***	89.5%	2.5	89.1%	2.6	84.5%	-0.3	79.3%	-4.3

注1) 数値の左側は各職業で肯定的な回答（そう思う/少し思う）の%、右側は調整済み残差。

注2) カイ二乗検定の結果、\* p<.05、\*\* p<.01、\*\*\* p<.001である。

注3) カイ二乗検定の結果、5%水準で有意な項目については、調整済み残差の絶対値が1.96以上に網掛けをした。

表4は各学習意欲を職業別に示したものである。まず職業ごとにとみると、どの職業でも概ね【基盤的学習意欲】が高く、【生涯学習意欲】が続き、【大学学習意欲】は低くなっている。ただし、「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」は高く、「学校で学んだ内容をさらに深めたい」は低いなどの傾向もみられる。そのうえで各職業の特徴をみると、管理職、専門・技術職や、営業・販売、サービスや、生産現場の「大学に正規入学して学びたい」と「大学の公開講座等で学びたい」は、「民間のカルチャースクールで学びたい」や「市町村主催の市民講座で学びたい」と同程度である。次に、カイ二乗検定の結果から、学習意欲の分野別で職業による違いをみてみよう。【大学学習意欲】では、「大学院の修士課程で学びたい」と「大学の公開講座等で学びたい」で有意な差が生じており、管理職、専門・技術職が高い傾向がみられる。【生涯学習意欲】では、どの項目でも有意な差が生じており、一般事務が高く、生産現場が低い傾向がみられる。【基盤的学習意欲】では、「何かを学びたい」「学校で学んだ内容をさらに深めたい」「人生を豊かにするために何かを学びたい」で有意な差が生じており、管理職、専門・技術職や一般事務が高く、生産現場が低い傾向がみられる。

表5 雇用形態別の学習意欲

		正社員		契約社員・派遣社員		パート・アルバイト	
<b>【大学学習意欲】</b>							
大学に正規入学して学びたい	*	24.7%	2.5	21.0%	-0.6	16.8%	-2.5
大学院の修士課程で学びたい	*	12.7%	2.1	12.3%	0.2	6.5%	-2.7
大学院の博士課程で学びたい	*	10.2%	1.2	13.0%	1.4	5.2%	-2.5
大学の公開講座等で学びたい		30.3%	0.9	30.4%	0.2	26.2%	-1.3
<b>【生涯学習意欲】</b>							
ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい	***	67.3%	2.8	59.4%	-1.6	59.7%	-2.0
通信教育で学びたい		32.1%	2.1	29.0%	-0.5	24.6%	-2.2
民間のカルチャースクールで学びたい	***	28.7%	-3.3	44.9%	3.8	33.5%	1.0
市町村主催の市民講座で学びたい	***	24.5%	-5.8	37.8%	2.6	41.2%	4.8
<b>【基盤的学習意欲】</b>							
何かを学びたい		85.9%	1.8	80.4%	-1.6	83.3%	-0.8
以前学んだことを学び直したい	*	64.7%	2.3	62.3%	-0.2	55.8%	-2.5
学校で学んだ内容をさらに深めたい	*	47.8%	1.9	49.6%	0.8	37.9%	-2.9
人生を豊かにするために何かを学びたい	***	86.9%	4.2	79.0%	-2.0	77.3%	-3.5

注1) 数値の左側は各雇用形態で肯定的な回答「そう思う」・「少し思う」の%、右側は調整済み残差。

注2) カイ二乗検定の結果、\* p<0.05、\*\* p<0.01、\*\*\* p<0.001である。

注3) カイ二乗検定の結果、5%水準で有意な項目については、調整済み残差の絶対値が1.96以上に網掛けをした。

表5は各学習意欲を雇用形態別に示したものである。まず雇用形態ごとにみると、どの雇用形態でも概ね【基盤的学習意欲】が高く、【生涯学習意欲】が続き、【大学学習意欲】は低くなっている。ただし、「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」は高く、「学校で学んだ内容をさらに深めたい」は低いなどの傾向もみられる。その上で各雇用形態の特徴をみると、正社員の「大学に正規入学して学びたい」と「大学の公開講座等で学びたい」は、「民間のカルチャースクールで学びたい」や「市町村主催の市民講座で学びたい」と同程度である。また、パート・アルバイトの「民間のカルチャースクールで学びたい」と「市町村主催の市民講座で学びたい」は、「学校で学んだ内容をさらに深めたい」よりも高くなっている。次に、カイ二乗検定の結果から、学習意欲の分野別で職業による違いをみてみよう。【大学学習意欲】では、「大学に正規入学して学びたい」「大学院の修士課程で学びたい」「大学院の博士課程で学びたい」で有意な差が生じており、正社員が高く、パート・アルバイトが低い傾向がみられる。【生涯学習意欲】では、項目によって差の生じ方が異なっている。「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」は、正社員が高く、パート・アルバイトが低い傾向がみられる。一方で「民間のカルチャースクールで学びたい」と「市町村主催の市民講座で学びたい」は、契約社員・派遣社員やパート・アルバイトが高く、正社員が低い傾向がみられる。とくにパート・アルバイトは全体的に低い傾向があるものの、「市町村主催の市民講座で学びたい」のみが突出して高いという特徴がある。【基盤的学習意欲】では、「以前学んだことを学び直したい」「学校で学んだ内容をさらに深めたい」「人生を豊かにするために何かを学びたい」で有意な差が生じており、

正社員が高く、パート・アルバイトが低い傾向がみられる。

表6 最終学歴別の学習意欲

		中学 高校卒	短大・高専・ 専門卒	大学・ 大学院卒
<b>【大学学習意欲】</b>				
大学に正規入学して学びたい。	***	17.6% -4.5	24.2% 0.6	28.5% 4.1
大学院の修士課程で学びたい。	***	5.5% -6.9	7.7% -2.6	21.5% 9.3
大学院の博士課程で学びたい。	***	4.1% -6.8	7.1% -1.9	18.0% 8.5
大学の公開講座等で学びたい。	***	16.5% -10.2	29.4% -0.1	45.4% 10.6
<b>【生涯学習意欲】</b>				
ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい。	***	57.0% -6.3	64.2% -0.5	75.9% 6.9
通信教育で学びたい。	***	25.2% -4.1	29.2% -0.6	37.5% 4.7
民間のカルチャースクールで学びたい。	***	26.3% -3.5	34.4% 1.5	34.3% 2.3
市町村主催の市民講座で学びたい。	*	25.7% -2.2	33.2% 2.1	29.2% 0.5
<b>【基盤的学習意欲】</b>				
何かを学びたい。	***	79.9% -5.0	86.5% 0.9	90.1% 4.4
以前学んだことを学び直したい。	***	56.3% -4.9	63.9% 0.4	70.3% 4.7
学校で学んだ内容をさらに深めたい。	***	37.6% -6.1	44.1% -0.8	57.4% 7.0
人生を豊かにするために何かを学びたい。	***	78.5% -6.1	86.2% 0.9	91.1% 5.5

注1) 数値の左側は各最終学歴で肯定的な回答（そう思う/少し思う）の%、右側は調整済み残差。

注2) カイ二乗検定の結果、\* p<.05、\*\* p<.01、\*\*\* p<.001である。

注3) カイ二乗検定の結果、5%水準で有意な項目については、調整済み残差の絶対値が1.96以上に網掛けをした。

表6は各学習意欲を最終学歴別に示したものである。まず最終学歴ごとにみると、どの最終学歴でも概ね【基盤的学習意欲】が高く、【生涯学習意欲】が続き、【大学学習意欲】は低くなっている。ただし、「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」は高く、「学校で学んだ内容をさらに深めたい」は低いなどの傾向もみられる。その上で各最終学歴の特徴をみると、短大・高専・専門卒の「大学に正規入学して学びたい」と「大学の公開講座等で学びたい」は、「通信教育で学びたい」と同程度である。また、大学・大学院卒の「大学の公開講座等で学びたい」は、「通信教育で学びたい」「民間のカルチャースクールで学びたい」「市町村主催の市民講座で学びたい」よりも高くなっている。次に、カイ二乗検定の結果から、学習意欲の分野別で最終学歴による違いをみてみよう。【大学学習意欲】では、どの項目でも有意な差が生じており、中学・高校卒が低く、大学・大学院卒が高い傾向がみられる。【生涯学習意欲】では、どの項目でも有意な差が生じており、中学・高校卒が低く、大学・大学院卒が高い傾向がみられる。【基盤的学習意欲】では、どの項目でも有意な差が生じており、中学・高校卒が低く、大学・大学院卒が高い傾向がみられる。

## (2) 【基盤的学習意欲】の規定要因

上記のように、【大学学習意欲】【生涯学習意欲】【基盤的学習意欲】の三つの分野の学習意欲の持ち方は、いずれも企業人の属性によって大きく異なっていた。様々な手段や場で学びたいという企業人の意識は、その人が現在置かれている状況やこれまで



の学習経験等に左右されるということであろう。ただし、ここで注目すべきは、【基盤的学習意欲】が属性によって異なっているということである。【大学学習意欲】や【生涯学習意欲】は手段や場が比較的特定されており、その教育機会にアクセスできるか否かは企業人の属性等によっても異なることから、それぞれの意欲に濃淡がでることは容易に想像できる。ところが、【基盤的学習意欲】は学び直しの目的を持ちながらも手段や場を特定しないものであることから、アクセスの可否も含め、これに影響を与える要因はブラックボックスとなっている。学び直しの根本となるような【基盤的学習意欲】が具体的な手段や場と結びつき、そこでの学びが結果として雇用や収入等に結びついて社会格差をもたらす誘因ともなりうるならば、こうした意欲の形成が何によって影響を受けるのかを確認する意義はあるだろう。以上の関心から、ここでは【基盤的学習意欲】の規定要因について、重回帰分析を用いて分析する。

表7 分析で用いる変数の定義

変数名	変数の定義
<b>従属変数</b>	
【基盤的学習意欲】	「何かを学びたい」「以前学んだことを学び直したい」「学校で学んだ内容をさらに深めたい」「人生を豊かにするために何かを学びたい」(各4件法)について、「そう思う」=4~「全くそう思わない」=1と得点化して合計値を算出した。 $\alpha$ 係数は0.814である。
<b>独立変数</b>	
男性ダミー	「男性」=1、「女性」=0とした。
大学・大学院卒ダミー	最終学歴が「大学」と「大学院」=1、それ以外=0とした。
正社員ダミー	現在の雇用形態が「正社員」=1、それ以外=0とした。
管理職、専門・技術職ダミー	現在の職業が「管理職、専門・技術職」=1、それ以外=0とした。
資格・免許取得希望	新しい資格・免許が「ほしい」=1、「ほしくない」=0とした。
転職経験	「転職経験がある」に「あてはまる」=1、「あてはまらない」=0とした。
大学の公開講座等受講経験	「大学の公開講座等で授業を受けたことがある」に「あてはまる」=1、「あてはまらない」=0とした。
語学スクール通学経験	「語学スクールに通ったことがある」に「あてはまる」=1、「あてはまらない」=0とした。
市民講座・カルチャースクール受講経験	「市民講座やカルチャースクールで学んだことがある」に「あてはまる」=1、「あてはまらない」=0とした。
子育て負担	「子育てで忙しい」(4件法)で「とてもあてはまる」=4~「全くあてはまらない」=1とした。
介護負担	「介護で忙しい」(4件法)で「とてもあてはまる」=4~「全くあてはまらない」=1とした。
仕事負担	「今の仕事量は相当負担になっている」(4件法)で「とてもあてはまる」=4~「全くあてはまらない」=1とした。
回顧的な学習意欲	「いま思えば、もう少しまじめに授業を受けておけばよかった」(4件法)で「そう思う」=4~「全くそう思わない」=1とした。
社会人にとっての大学学習価値	「一度社会に出てから大学に行くほうが、学びの価値が分かる」(4件法)で「そう思う」=4~「全くそう思わない」=1とした。

表7は、分析で使用される変数の定義を示したものである。まず従属変数である【基盤的学習意欲】は、「何かを学びたい」「以前学んだことを学び直したい」「学校で学んだ内容をさらに深めたい」「人生を豊かにするために何かを学びたい」(各4件法)の4項目について、それぞれ「そう思う」=4~「全くそう思わない」=1と得点化し、4項目の合計値を算出したものである。次に独立変数では、性別(男性ダミー)、最終学歴(大学・大学院卒ダミー)<sup>③</sup>、現在の雇用形態(正社員ダミー)、現在の職業(管

理職、専門・技術職ダミー)といった属性に加え、学習意欲に直結するであろう資格・免許取得希望の有無、職業上の転機である転職経験の有無、大学での公開講座等受講経験、語学スクール通学経験、市民講座・カルチャースクール受講経験といったこれまでの学習経験の有無をあらわす変数を設定した。さらに、学習意欲を抑制しうる現在の状況として、子育て負担、介護負担、仕事負担をあらわす変数も用いる。最後に、現在の状況から学びの意義をどのように認識しているのかについて、回顧的な学習意欲や、社会人にとっての大学学習価値を問う変数も設定した。

以上の変数を用いて【基盤的学習意欲】の規定要因を探る。ここでは、企業人の年代によって最終学歴や雇用形態等の属性の傾向が異なることを考慮し、年代別に分析を行う。結果を示した表8をみると、どの年代でも共通して有意な正の影響を与えているのは、回顧的な学習意欲や、社会人にとっての大学学習価値を問う変数であり、社会に出た今だからこそ学びの意義を再認識することが、学びに向かう意欲を形成することと関連性があるといえる。加えて、60代以外では、資格・免許取得希望の有無が有意な正の影響を与えており、資格や免許を取得したいと思うことと、学びに向かう意欲との関連性が窺える。さらに40代～50代では、これまでの学習経験の有無や、学習意欲を抑制しうる現在の状況といった変数の影響もみられる。これらの年代が経験する多様な活動やライフイベントなどが、学びに向かう意欲と関連しているものと推察されるが、子育てや介護の負担といった現在の状況が、必ずしも学習意欲を抑制しているわけではないことには留意する必要がある。最後に、これらの変数の影響を考慮してもなお、最終学歴をあらわす大学・大学院卒ダミーの変数がどの年代でも有意な正の影響を与えていることには注目すべきであろう。多くは入職以前に獲得している最終学歴が、企業人となった後も、しかもかなり長い期間、学びに向かう意欲の形成に一定の影響を及ぼし続けていることが確認された。

表8 【基盤的学習意欲】の規定要因

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
男性ダミー	-0.126 **	-0.165 **	0.052	-0.103	0.009
大学・大学院卒ダミー	0.143 **	0.175 **	0.113 *	0.124 *	0.185 *
正社員ダミー	-0.014	0.015	-0.015	0.142 **	-0.096
管理職、専門・技術職ダミー	0.029	0.025	0.020	-0.004	-0.028
資格・免許取得希望	0.247 ***	0.175 ***	0.176 ***	0.205 ***	0.085
転職経験	0.011	0.093	0.070	0.002	0.136
大学の公開講座等受講経験	0.046	0.025	0.079	0.034	-0.019
語学スクール通学経験	0.047	0.087	0.079	0.092 *	0.108
市民講座・カルチャーセンター学習経験	0.047	0.079	0.110 *	0.253 ***	0.050
子育て負担	0.010	0.004	0.083 *	0.021	-0.008
介護負担	-0.023	0.003	0.066	0.085 *	0.122
仕事負担	0.002	-0.015	0.029	0.081	0.021
回顧的な学習意欲	0.259 ***	0.212 ***	0.317 ***	0.252 ***	0.301 ***
社会人にとっての大学学習価値	0.228 ***	0.308 ***	0.133 **	0.210 ***	0.166 *
調整済みR2乗値	0.287	0.341	0.297	0.361	0.236
F値	11.614	11.260	14.363	15.263	4.183
N	370	279	443	355	145

注) \* p<.05, \*\* p<.01, \*\*\* p<.001である。

### (3) 分析結果のまとめ

ここまでの分析から得られた知見をまとめておこう。まず基本的なこととして、どの属性においても、概ね【基盤的学習意欲】が高く、【生涯学習意欲】が続き、【大学学習意欲】は低いという傾向が確認された。その上で、年代別の学習意欲については、どの学びの意欲も概ね30～40代が高く、50～60代が低くなる傾向にあるが、カルチャースクールや市民講座といった趣味的な学習意欲については、比較的年代が高い層で学習意欲が高くなっている。職業別の学習意欲については、どの学びの意欲も概ね管理職、専門・技術職や一般事務が高く、生産現場が低くなっている。雇用形態別の学習意欲については、どの学びの意欲も概ね正社員が高く、パート・アルバイトが低くなっている。最終学歴別の学習意欲については、すべての学びの意欲で中学・高校卒が低く、ほとんどの学びの意欲で大学・大学院卒が高くなっている。

さらに、手段や場を特定しない学び直しの根本となるような【基盤的学習意欲】の規定要因では、どの年代でも、回顧的な学習意欲や、社会人にとっての大学学習価値を問う変数が影響している<sup>(4)</sup>。また、60代以外では、資格・免許取得希望の有無が比較的強い影響を与えていることもわかる。その上で注目すべき知見は、どの年代でも最終学歴が大学・大学院卒とそれ以外との間で一定程度の差が生じていることである。

## 4. 考察と課題

改めていうまでもなく、情報化・国際化・高齢化（長寿化）など激しい社会変化の下で「学び直し」が求められることは、身近で魅力的、あるいは不可欠な生活課題として肯定されるだろう。しかし、それが政策言説となった時、本来の趣旨とは異なる限定された意味で用いられる点に注意すべきことは、「1. はじめに」で述べたとおりである。もともと個人の生涯にわたる教育の保障を目標原理にした「リカレント教育」が、我が国では2000年代に入って30年ぶりに焦点が当てられ、新たに「学び直し」が政策言語として登場した。それらは個人の教育の視点というより、少子高齢化社会の経済財政立て直しの「手段」として叫ばれているといえる。そうではなくて、人々の生涯の中で「学び」の意欲と計画の意識を「目的」として捉えて実証的に検討し、「学び直し」の全体像を解明するのが本研究の狙いであった。分析結果を踏まえながら、次の三点に関して考察を加え、残された課題について考えていきたい。

1) 「学び直し」の主体と意欲の諸相：一口に「学び直し」と言っても、誰が・何を・どのように・いつ・どの程度、という意識実態は、年齢・性別・学歴・雇用形態別に多様である<sup>(5)</sup>。そこで、属性によって異なる学びのニーズに応じて、大学や企業そして地域社会はいかなる機会をきめ細かく提供できるのかが問われてくる。それこそ少

子高齢社会での人々の「生活の質 quality of life」の保障を左右する重要な課題になるだろう。そして「学びの意欲」の形態について、①大学学習意欲、②生涯学習意欲、③基盤的学習意欲の三つに分類すると、①と②は学びの手段や場の提供形態をある程度考案しやすいが、内容や方法、時期等が不明瞭でも無視できないのが③である。学び直したいという根本的な意欲であり、具体的な手段や場などに学びのベクトルが向かっていく可能性を秘めているからである。この③のニーズを受け止めて学びの機会をいかに具体的に開発できるかが今後の新たな実践的課題であるといえよう。

2) 学びの意欲の学歴差と「学歴の潜在的機能」：本研究で得られた最大の知見は予期していなかった新事実で、「学びの意欲に学歴差がある」である。つまり、①と②についても見られるが、特に③の重回帰分析を通じて確認されたように、入職以前に獲得している学歴が、企業人となった後も学びに向かう意欲の形成に一定の影響を及ぼしている。中・高校卒と大学・大学院卒を比べると、後者の方が学び意欲が強い傾向にあるとは何を意味するか。家庭教育等で形成されるハビトゥスが教育達成に影響を与えることは知られているが、本研究の知見は、学歴（＝教育達成の結果）を経ることで学びに向かうハビトゥスが体得される、つまり学びに向かうハビトゥスが学歴を経由して長期にわたり維持・再生産される可能性を示唆するものである。教育達成に向かう学習歴とともに、こうした学歴の潜在的機能によって、中学・高校卒の人々が相対的に学びの機会から遠ざけられてしまうのではないか、という危惧が生じる。

3) 「学び直し」の学歴差の克服：そこで次に検討すべき課題は、「学び」という知覚・思考・行為に具体的な形を与えるのは、もしかして「学校教育」という「定型的・フォーマル formal」な枠組みかもしれず、大学・大学院卒などの「学校教育に親和性がある」人々が更なる学びの機会を享受するとしたら不平等になるのではという疑問である。政策言説の「学び直し」はまさにそうした人々に限られてくる。「学校教育 schooling」は「教育 education」すべての枠組みではない。「学校教育に親和性のない」人々にとっては「不定形的・ノンフォーマル non-formal」（鈴木 1997、第1章）な学びの機会が開発されるべきで、それがもう一つ重要な実践的課題となる。

いずれにしても、「学び直し」は政策言説としても、本来の生涯学習の言葉としても今後一層叫ばれてくるだろう。その際、このキーワードを曖昧なまま限定的に捉えるのではなく、「すべての人々にとっての学び直し」という原点に立ち戻り、大学や家庭、企業さらに地域の諸機関の総合的な課題として実践的に取り組むことが求められる。

## 注

(1) 政府の「中堅企業等施策に関する関係府省会議」では、常用雇用者数 100～1000 人

程度の企業を「中堅企業」と定義し、地域経済の中核として位置づけている。同会議の資料によると、常用雇用者数1000人未満の企業は、全雇用者の多くを占めており、三大都市圏以外に立地する割合が高いことが示されている（中堅企業等施策に関する関係府省会議 2019）。

- (2) 回答者の属性には次のような傾向もある。管理職、専門・技術職は50代が最も割合が高く、一般事務と生産現場は年代が上がるほど割合が低くなっている。正社員は年代が上がるほど割合が低く、契約社員・派遣社員やパート・アルバイトは年代が上がるほど割合が高くなっている。年代別の最終学歴をみると、30代以外では中学・高校卒の割合が最も高く、30代では大学・大学院卒の割合が最も高くなっている。
- (3) 吉川(2019)は成熟学歴社会における学校教育の作用として、学校における価値伝達や学歴にもとづく態度形成を挙げており、本研究でも学校教育やその結果として得られる学歴を価値伝達や態度形成につながるものとみなし、学習意欲を従属変数としたときの独立変数として扱う。もちろん学歴は、過去の学習意欲に影響を受けて獲得されたものであり、学歴も現在の学習意欲も、ともに過去の学習意欲に影響を受けていると見ることもできる。ただし、過去の学習意欲を質問紙調査によって問うことは容易ではないため、その関係性を分析することは今後の課題としたい。
- (4) 本研究では主に、学び直しの根本となるような【基盤的学習意欲】の規定要因に着目したが、【大学学習意欲】と【生涯学習意欲】についても年代別に重回帰分析を行い、規定要因を検討した。その結果、いずれもR二乗値が0.265～0.176と高くはないが、【基盤的学習意欲】と比べると、【大学学習意欲】は「大学の公開講座等受講経験」が、【生涯学習意欲】は「語学スクール通学経験」や「市民講座・カルチャースクール学習経験」が、それぞれ影響を与えているという特徴が見いだされた。
- (5) 例えば、大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会(2015)の資料では、大卒者の学び直しに対する意識について、仕事に必要な専門的知識や視野の獲得が求められているとしている。一方で本研究では、社会人の学び直しが属性によって非常に異なっており、例えばカルチャースクールや市民講座などでの学びのニーズは、40～50代、一般事務、契約社員・派遣社員やパート・アルバイトで高い傾向があることを明らかにした。これらが地方特有かどうかは今後の研究課題であるが、少なくとも多様な属性の人々が働く地方企業では、大卒者中心の企業とは異なる学びのニーズが存在する可能性が示唆される。

## 参考文献

中堅企業等施策に関する関係府省会議(2019)「資料2 中堅・中小企業は地方の中核(第

### 3 回会議資料)

大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会

(2015)『「職業実践力育成プログラム」認定制度の創設について(報告)』

独立行政法人雇用・能力開発機構(2005)「産学連携による大学・大学院等における社会人向け訓練コース設定の推進」『調査研究報告書128号』職業能力開発総合大学校能力開発研究センター。

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代(2017)「大学における現職教員の学び直しに関するニーズ—2015年度予備調査の結果から」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.26, 167-181。

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代(2018)「大学への社会人入学に関するニーズ—一般市民への質問紙調査の結果から」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.28, 220-231。

梶田孝道(1981)「業績主義社会のなかの属性主義」『社会学評論』第32巻第3号, pp.70-87。

吉川徹(2019)『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。

L. グラットン(池村千秋訳)(2016)『ライフ・シフト』東洋経済新報社。

OECD CERl(1973) *Recurrent Education: A Strategy for Lifelong Learning*, OECD, Paris.

鈴木敏正(1997)『学校型教育を超えて—エンパワーメントの不定形教育』北樹出版。

瀧端真理子(1994)「スウェーデンにおけるリカレント教育提唱の背景と目的」『京都大学研究紀要:教育・社会・文化』第1号, pp.67-81。

田中茉莉子(2017)「リカレント教育を通じた人的資本の蓄積」『経済分析』第196号, pp.49-81。

山崎ゆき子(2014)「ユネスコにおける生涯学習概念の再検討—フランスの教育改革を視野に入れて」『神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要』3巻, pp.1-15。

### 付記

調査にご協力いただいた地方企業の多くの方々に感謝する。本論文は、共著者全員で実施して得られた調査データの分析結果や論文の構成・内容等を議論したうえで、各節の草稿について、1節は加藤、2節は田川、3節は長谷川、4節は今津がそれぞれ作成し、共著者全員で全体を改稿した。なお本論文は、JSPS 科研費 19K02572 の助成を受けた研究成果の一部である。

## Function of a Relearning Mind:

A Survey of the Workers in Small- and Medium-Sized Enterprises in Provincial Cities

Tetsuya HASEGAWA (Gifu University), Jun KATO (Aichi University),  
Kojiro IMAZU (Seisa University), Takahiro TAGAWA (Chubu University),  
Masayo HAYASHI (Nanzan University), Masumi SHIRAYAMA (Tokai gakuin University)

This paper aims to critically examine the recent political discourse on “relearning” or recurrent education by analyzing the relearning minds of various types of workers. The contemporary usage of “relearning” in Japanese educational policy misses the original implications of compensation on the underprivileged as advocated by the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) in 1973, for the discourse exclusively focuses on the minds of highly educated workers in big companies. By surveying workers in small- and medium-sized enterprises in provincial cities, we have shown that the relearning minds of people differ in terms of age, gender, educational background, and occupational position. We arrived at an understanding that, while the workers aged 30-40 years tend to be generally willing to relearn, those aged 50-60 years show a positive attitude only toward recreational relearning. The motivation for relearning is higher among the workers in managerial, professional, technical, and clerical sections than among those in the production section. Further, the motivation is higher in full-time workers than part-time or temporary workers; it is higher in workers with college or graduate education than those with high school level education. Highly educated workers have shown more ambition to relearn in general. Their aspiration is not limited to learning only to acquire credentials or licenses.

The motivation for relearning may be a sort of “habitus,” which is obtainable via one’s learning experiences. Contrary to the original implication of relearning, the advocacy of relearning might widen the gap among people, for their educational background would have an impact on their relearning mind.